

8. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所株式会社）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 (近畿)	◎	コンビニ（店員）	・これからは外出が増え、行楽地に出掛ける人も増える。近隣のホテルも満室となるなか、当店は立地も良いため、先行きに期待できる。
	○	一般小売店〔鮮魚〕（営業担当）	・紅葉のシーズンを迎えて、先行予約が結構入っている。
	○	一般小売店〔菓子〕（営業担当）	・ようやく気候も落ち着くことで、短いながらも、食欲の秋を迎えることに期待している。
	○	百貨店（マネージャー）	・春の食料品フロアの改装効果もあって、8月のお盆需要は好調であったため、クリスマスから年末にかけての需要も好調な推移が見込まれる。
	○	百貨店（サービス担当）	・残暑が落ち着き、秋物商材の食料品や婦人服などを中心に、好調な推移が予想される。また、大阪・関西万博の閉幕が迫って来場者の増加が予想されるなか、引き続き万博の関連売場では売上の拡大が見込まれる。
	○	百貨店（販促担当）	・新たな景気対策も予想されるため、購買気運の上昇に期待している。気候面では秋が短く、すぐに冬になることが予想されるなか、気温の大きな変化がファッション関連の動きを後押しするとみられる。さらに、食料品でも暖かいメニューをタイミング良く投入することで、売場の活性化を図っていく。
	○	百貨店（売場マネージャー）	・季節の変化とともに、アパレル関係の需要は活性化が見込まれる。インバウンド消費も少し落ち着いてきたため、大阪・関西万博の閉幕後は、お金の使い道が観光から通常の買物にシフトする可能性もある。
	○	スーパー（企画担当）	・10月に入っても暑さが残る状態であるが、確実に気温は下がり、朝夕は過ごしやすくなっている。気候は来店動機を左右する重要な要素であるため、今後の動きに期待したい。売場では、夏物商材を徐々に減らしながら、秋冬商戦に向けた対応を進めていく。
	○	コンビニ（経営者）	・10月はイベントが増えるため、期待している。
	○	衣料品専門店（店長）	・月末になって、朝夕を中心にしのぎやすくなり、来客数も戻りつつある。それでも客との商談では、価格の上昇に対する懸念がまだ根強くみられる。また、為替の影響による仕入価格の上昇は当面続きそうで、景気の上昇が実感できるまでには、まだ時間が掛かる。
	○	衣料品専門店（店員）	・気温が下がるため、秋冬商材の動きが出てくる。
	○	家電量販店（経営者）	・補助金の締切りを前に、駆け込み需要が出てくるため、販売量の増加が期待される。
	○	家電量販店（企画担当）	・リフォーム補助金の受付が終盤となり、駆け込み需要が見込まれる。また、秋物商戦で調理家電も動き出している。
	○	乗用車販売店（支店長）	・政権政党の総裁選挙の結果によっては、今後の経済成長への期待から、株価が大きく上振れする可能性もある。また、米国大統領の来日スケジュールも発表され、国民の関心も高まっている。
	○	その他小売〔インターネット通販〕（オペレーター）	・支払方法の選択肢が増えるため、受注量の増加が期待される。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・過ごしやすい気候となり、大阪・関西万博も閉幕するため、予約の回復が予想される。
	○	高級レストラン（企画）	・大阪・関西万博の終了に伴い、大阪に需要が集中していた状況が緩和される。また、中国を中心としたインバウンド需要の増加にも期待される。
	○	一般レストラン（店員）	・今年は特に暑かったため、来客数がかなり減少したが、今後は気温が下がるため、増加が期待される。
	○	その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・人気の観光地に近いこともあり、インバウンドが多く訪れている。これから秋になって季節が良くなれば、来客数は更に増加する。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・各セクションでの単価の上昇が進まないなか、インバウンドを中心に売上を確保している。国内需要の伸び悩みはあるものの、宿泊プランやイベントの工夫で集客を図る。

○	都市型ホテル（客室担当）	・紅葉シーズンに入り、予約は比較的好調であるが、前年の水準には及ばない。インターネット経由の予約に前年ほどの勢いはなく、顧客離れの影響が顕在化している。
○	旅行代理店（役員）	・政権政党の総裁選挙による影響は懸念されるが、朝晩は少しずつ涼しくなり、秋の気配を感じるようになってきた。気候も穏やかになって動きやすくなるため、温泉や秋の味覚を楽しむ旅行需要の増加が見込まれる。また、大阪・関西万博の終了に伴い、今後は関西以外への旅行も活発化すると予想される。
○	遊園地（経営者）	・大阪・関西万博が終了し、周辺の観光地やレジャー施設に、一定数の客が戻ってくると予想される。
○	競輪場（職員）	・この時期は一時的に悪くなるが、年末に向けて上向く傾向となる。ただし、様々な物の値上げが予定されているため、改善の動きは小さいと予想される。
○	その他レジャー施設〔飲食・物販系滞在型施設〕（企画担当）	・大阪・関西万博が終了し、来客数が回復することが期待できる。
□	一般小売店〔呉服〕（店員）	・客の間には、大阪・関西万博などのレジャーにお金を掛ける動きがみられる。
□	百貨店（売場主任）	・インバウンド消費が前年割れとなる傾向は、少しずつ落ち着いている。ただし、前年はクリスマス商戦から中国の国慶節にかけて大きく売上が伸びたため、このまま来客数の改善が進んでも、前年比でプラスとなるだけの勢いには欠ける。
□	百貨店（広報担当）	・免税売上はしばらく横ばいの動きが見込まれる。一方、国内客の動きは気温に左右される部分もあり、不透明感が強い。
□	百貨店（外商担当）	・大阪・関西万博が終了するため、来客数の面での相乗効果はなくなるものの、高額品の需要増は続くと予想される。
□	百貨店（商品担当）	・大阪・関西万博の閉幕後の動きには読みにくい部分があるが、大きくは変わらないと予想している。
□	百貨店（販売推進担当）	・前年の年末商戦では特選ブランド商材がよく売れたため、その実績を維持できるかがポイントとなる。食料品などは、おおむね順調に推移することが予想される。
□	百貨店（営業推進担当）	・商品の値上げの動きは、まだ続く可能性が高いなか、賃上げがそれに追い付かないことが懸念される。
□	百貨店（マネージャー）	・8月からインバウンドに復調の兆しがみられる。7月の地震の噂による落ち込みから2か月を経て、旅行客の回復が顕著となった。その一方で国内客の動きは鈍く、8月から一転して来客数、購買客数共に減少している。消費全体が不安定な状況では、回復への期待は持てない。
□	百貨店（マネージャー）	・国内消費の動向は変わらず、クリスマスや年末商戦は一定の盛り上がりが見られるものの、その前後は限られた所得のなかで慎重な消費が予想される。政策面では減税の実施なども考えられるが、直接的な好影響は期待できない。その一方、インバウンド需要は空港の利用拡充といった特殊要因の恩恵がしばらく続く。
□	百貨店（商品担当）	・大阪・関西万博関連の売上が大きいため、閉幕による影響が懸念される。株高傾向が終われば、消費マインドも変調する危険性がある。政権政党の総裁選挙などによる株価や為替への影響も不透明であり、減税や物価高対策の動きなどを含めて、消費はしばらく様子見の動きとなる。
□	スーパー（店長）	・依然として、食料品の値上げが報じられている。新米の販売後も米の価格は下がらず、客の生活防衛意識が続くと予想される。
□	スーパー（店長）	・物価高対策のほか、減税か給付金かという方向性もみえないなか、消費者はまだ様子見を続けそうな雰囲気である。
□	スーパー（店長）	・商品価格の高騰に収入の増加が追い付いていないため、衣料品関連の売行きは厳しい。
□	スーパー（店員）	・鍋物商材が少し売れ始めているが、果物の価格が余り下がらないなど、天候要因の影響がみられるため、まだしばらくは厳しい状況となる。
□	スーパー（企画担当）	・競合店の出店もなく、来客数は安定することが予想される。

☐	スーパー（経理担当）	・相変わらず食品は値上げラッシュが続いており、終息の気配がみえない。新米の販売による米価格の低下も期待できず、節約モードの解消は見込めない。おせちなどの年末商材の予約がスタートしているが、高級品と低価格品の2極化が更に進むなど、メリハリの強い年末年始商戦となることが予想される。
☐	スーパー（販売促進担当）	・政権政党の総裁選挙などの結果にもよるが、現状は大きな変化が見込まれず、現状の傾向がしばらく続くと予想される。
☐	スーパー（企画）	・10月から最低賃金が63円上がるが、同時に値上げも予定されているため、景気を左右するような影響はないと予想される。
☐	スーパー（企画）	・生鮮品を含む食料品全体は好調に動いているが、洗剤などの家庭用品の売上はやや不調である。生活必需品も我慢できる物は購入を減らしているなど、生活防衛意識は依然として高い。
☐	コンビニ（店員）	・大きな変動はなく、この先も横ばいのまま推移する。
☐	家電量販店（人事担当）	・10月の終わりまで夏日が続く予報のため、例年は秋から冬に売れる家電の販売が見込めない。前年と同様に、秋が来れば冬がすぐに訪れそうである。
☐	乗用車販売店（経営者）	・先行きの不透明感が増している。
☐	乗用車販売店（経営者）	・流通網の崩壊で取引業者が次々と廃業しており、このような状況が好転する気配はない。
☐	乗用車販売店（役員）	・車両単価の上昇が続くほか、インパクトのある新型車両の発売もなく、新車の販売台数が大幅に伸びることは考えにくい。富裕層対象の車両でも、物価の上昇もあって購入の動きには積極性が欠ける。米国の関税問題も落ち着き、株価の上昇など外部環境には幾つかのプラス材料があるものの、景気が良くなっている実感はない。
☐	乗用車販売店（営業担当）	・具体的な景気対策が示されるまでは、横ばい傾向が続くと予想される。
☐	その他専門店〔食品〕（経営者）	・物価上昇の動きに、まだ所得の増加が追い付くことはなく、数年は掛かると予想される。
☐	その他専門店〔ドラッグストア〕（店員）	・10月から最低賃金は上がるが、物価上昇の動きには追い付かないため、生活のレベルは変わらない。
☐	その他専門店〔医薬品〕（管理担当）	・暑い日が続き、夏物商材やスキンケア用品の動きは順調であったが、気温が落ち着いて秋冬商材にシフトするなかで、全体として鈍化傾向となっている。食品の値上げも続いているなど、大きな上昇要因が見当たらない。
☐	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経理担当）	・政権政党の総裁選挙などの影響で、今後の政策には不透明な部分が大いものの、景況感が大きく変わることはない。
☐	その他小売〔ショッピングセンター〕（総括）	・物価上昇の影響があるほか、今後の政策も見通せないため、購買意欲は高まらない。
☐	一般レストラン（経営者）	・物価上昇の影響で、価格の据置きにも限界がきており、値上げせざるを得なくなっている。今後は値上げの影響により、来客数の動きが不安定になると予想される。
☐	一般レストラン（経営者）	・大阪・関西万博を訪れた客は、財布のひもが緩くなる傾向にあるが、物価の上昇に気付くと、再び固くなる。
☐	一般レストラン（企画）	・物価の継続的な上昇に加えて、10月以降は電気・ガス料金の補助金の廃止や、予想を上回る最低賃金の引上げなどで、経営環境は厳しさを増す。
☐	その他飲食〔洋菓子〕（管理担当）	・10月は残暑の影響が続き、11月は急な冷え込みが予想されるなど、気温の変化による影響を受ける。
☐	観光型ホテル（経営者）	・10月以降の大阪・関西万博の閉幕後も、団体客の先行予約は引き続き好調である。
☐	観光型旅館（経営者）	・大阪・関西万博が終了すれば、大阪以外にも人が出掛けることが期待されるものの、現時点ではまだその動きは鈍い。
☐	都市型ホテル（管理担当）	・景気が上向く材料に乏しく、政局も引き続き不安定な状態が続く。
☐	旅行代理店（支店長）	・大阪・関西万博が閉幕し、盛り上がっていた需要が落ち込む懸念はあるが、その分、周囲の観光地への需要が増えることが予想される。

□	通信会社（社員）	・年末にかけての申込状況には、大きな変化が期待できる要素は少ない。
□	通信会社（社員）	・一旦、新型スマートフォンの販売は落ち着くが、冬のボーナス商戦期に入り、キャリアの乗換客の獲得熱も年度末に向けて更に高まる。ただし、回線の販売が伸びても、端末の販売が増えなければ、収益の増加が見込めない。
□	通信会社（役員）	・今年度の販売は前年並みとなっており、物価上昇の影響で客の購買意欲に慎重さがみられるため、景気の先行きは不安である。
□	観光名所（企画担当）	・年間で客の多い、5月、7月、8月に大阪・関西万博の影響が出ている。今後回復したとしても、それほど来場者は増えないと予想される。
□	ゴルフ場（支配人）	・予約状況や来場状況をみると、例年並みの推移と判断される。今後も同様の状況が予想されることから、景気に大きな変化はない。
□	競艇場（職員）	・賃上げなどのプラス要因と、物価上昇や社会情勢の変化といったマイナス要因があり、どちらが上回るかは見極めが難しい。
□	その他レジャー施設〔イベントホール〕（職員）	・売上は前年と比べて大差はなく、横ばいの動きである。今後は最低賃金の引上げに伴う、人件費の増加が予想されるなか、すぐに施設の利用料金には転嫁できないため、経費の削減が必要となる。
□	その他レジャー〔スポーツ施設〕（業務担当）	・イベントシーズンで繁忙期となるが、客の利用状況や天候などにも左右される。最近の異常気象の状況をみると、先行きの見通しが立たない。
□	その他レジャー施設〔球場〕（経理担当）	・プロ野球シーズンは終了するが、11～12月には人気グループのコンサートが開催されるため、例年どおりの集客が期待される。
□	住宅販売会社（経営者）	・今後もしばらくは、投資家による不動産の売買が景気を支えたと予想される。
□	住宅販売会社（経営者）	・為替の推移がやや円高傾向となるため、資材の仕入価格の動きは落ち着くと予想される。
□	住宅販売会社（企画担当）	・特に良くなりそうな要素もなく、悪化する要因も見当たらない。
□	その他住宅〔展示場〕（従業員）	・住宅の建築単価の上昇による影響はみられるものの、依然としてシニア層の動きは堅調であり、今後もこの傾向が続くと予想される。
□	その他住宅〔情報誌〕（編集者）	・割高感を持つ客も増え始めており、物件をみる目は徐々に厳しくなる傾向がある。ただし、全体的には供給数が少ないこともあり、引き続き企業側の価格設定は強気の状態が続いている。
□	その他住宅〔住宅設備〕（営業担当）	・慢性的な人手不足が全く改善されない状況に危機感を覚える。会社は求人を出しているが、条件に合わない人しか来ない。面接を経て採用したが、研修の途中で勝手に帰り、そのまま音信不通となったケースもみられた。即戦力になるような人材はなかなかいない。
▲	一般小売店〔時計〕（経営者）	・年末に向けて慌ただしくなる時期であるが、今年は少し違う雰囲気になりそうである。物価の上昇を含め、世の中がどの程度落ち着くかが不透明であり、現状のままで、華やかな気分で生活必需品以外にお金を使うことは考えにくい。先行きは楽観できない。
▲	一般小売店〔化粧品〕（経営者）	・4～6月のインバウンドの減少による、取引先での資金繰り調整の結果、新たな商材の投入が前年よりも大幅に遅れている。10月と11月の初旬は厳しい状況が続くなか、クリスマス商戦でどの程度巻き返せるかで、今後の推移が決まる。客の購買意欲は右肩上がりではないが、話題性のある商品には一定の動きがみられるため、この部分に焦点を当てることが求められる。全体的に安心、安全志向がみられるなか、新たな消費の動きが待たれる。
▲	一般小売店〔手ぬぐい〕（経営者）	・ここ数か月は、大阪・関西万博の開催による需要で売上は好調であったが、もう少して万博も終了するため、売上の落ち込みが予想される。
▲	一般小売店〔野菜〕（店長）	・物価の上昇幅が大きく、特に高齢の年金生活者にとっては、厳しい社会情勢となっている。

▲	百貨店（企画担当）	・大阪・関西万博の終了で外国人観光客が減少するほか、前年は12月からインバウンド売上が急激に増加したため、今年は反動減が予想される。何とか前年の水準を目指せるように、各種の施策を打ち出していく。
▲	百貨店（外商担当）	・価格改定の動きが止まらないなか、人気が集まっていた高級ブランド品や高級時計の勢いにも陰りがみられる。
▲	百貨店（宣伝担当）	・大阪・関西万博閉幕後の来客数の減少が懸念されるほか、秋の季節が短くなっているため、単価の高い重衣料の動き出しが遅れると予想している。店舗の会員向け販売を強化しているが、インバウンドを中心に人の流れが変わる可能性がある。
▲	スーパー（社員）	・食品部門では多くのメーカーによる値上げが続いているため、買上単価は上昇傾向にある。ただし、来客数の減少による影響は大きく、売上が伸び悩む状況は当面続きそうである。
▲	スーパー（開発担当）	・政権政党の総裁選挙が始まったが、具体的な景気対策の話はないため、物価の上昇に伴って景気は悪くなる。
▲	コンビニ（経営者）	・大阪・関西万博の閉幕により、来客数の減少傾向が予想される。
▲	コンビニ（経営者）	・賃金の改定による影響が出てくる。
▲	コンビニ（経営者）	・大阪・関西万博が終わり、インバウンドや地方からの国内客も減少するため、従来の客に満足してもらうためのセルフのホットスナックを導入し、売上をカバーする。
▲	コンビニ（店員）	・1年前から店長が不在で、近隣店舗の社員がフォローに来ている。最近は若い社員が来るケースが多く、発注漏れによる商品不足もあるため、売り逃しが発生している。
▲	コンビニ（店員）	・大阪・関西万博が閉幕すれば、大阪を訪れる観光客が減るため、来客数も減ることが予想される。
▲	衣料品専門店（販売担当）	・大阪・関西万博が閉幕してインバウンドが減少するため、売行きが悪くなると予想される。
▲	家電量販店（店員）	・今後の新内閣発足の行方などに大きく左右されるが、消費マインドは更に悪化する可能性がある。先行き不安が多いなかで、景気が上向くことはない。
▲	家電量販店（営業担当）	・大阪・関西万博も来月に終わるため、それ以降の関西の景気動向が心配である。
▲	乗用車販売店（経営者）	・新車の売行きが良くなく、車検の予約も余り入っていない。
▲	乗用車販売店（販売担当）	・政権政党の総裁選挙の行方による消費への影響はあるものの、自動車業界では価格の上昇もあり、新車の販売台数の増加は見込めない。中古車市場でも販売台数は減少傾向にあるため、今が我慢のしどころである。
▲	乗用車販売店（販売担当）	・物価上昇の影響で、客との会話でも購入意欲の低下がみられる。まずは、賃上げによって手取りの増えた実感が出てくる必要がある。
▲	その他飲食〔自動販売機（飲料）〕（管理担当）	・賃上げと物価の上昇がリンクしなければ、景気が良くなったという実感は得られない。
▲	都市型ホテル（客室担当）	・国内需要の落ち込みが予想される。
▲	旅行代理店（従業員）	・物価の上昇による買い控えが増える。
▲	タクシー運転手	・大阪・関西万博が終わりに近づき、気候も良くなるため、タクシーの利用が減る。
▲	タクシー運転手	・10月13日の大阪・関西万博の閉幕による影響が懸念される。
▲	通信会社〔貴金属オークション〕（経営者）	・売れる商品が限られているなど、客の購買意欲が少し減退している。
▲	通信会社（経営者）	・円安傾向の継続や、建築関係での倒産の増加が予想される。
▲	通信会社（営業担当）	・野球の世界大会の放送権を動画配信サービス企業が独占する形となり、ケーブルテレビのコンテンツが弱くなるため、販売量が落ちる可能性がある。
▲	その他サービス〔学習塾〕（スタッフ）	・この1か月間で退会者が続々と増え、入会者数を上回っている。
▲	その他サービス〔マッサージ〕（スタッフ）	・オイルマッサージでは着替えるため、寒い時期よりも暑い時期の方が来客数は増加する。

	▲	その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕（経営者）	・今後も値上げの動きが続くなか、物価の上昇に賃金の増加が追い付いておらず、タクシーの利用も減少している。
	×	一般小売店〔貴金属製品〕（従業員）	・政治の不安定化による影響が出る。
	×	一般小売店〔衣服〕（経営者）	・物価の上昇で、買い控えを行う客が増えている。食料品を中心とした値上げが続くなか、実質賃金が増える見込みもないため、消費者の買い控えの動きは続くことが懸念される。
	×	一般小売店〔ガラス細工〕（店長）	・足元の株価の上昇は内需の拡大によるものではなく、他の要素に振り回されている状況であり、先行きが不安である。
	×	一般小売店〔書籍〕（管理担当）	・大阪・関西万博の終了に伴う、来客数の落ち込みが予想される。
	×	衣料品専門店（経営者）	・以前は秋に旅行する人が多かったが、最近は余りみられないなど、お金を使わない生活に慣れてきている。
	×	衣料品専門店（経営者）	・物価は上昇しているが、収入は増えず、スタグフレーションの状況にある。せめて金利を上げて、利子による収入を増やす必要がある。
	×	家電量販店（店員）	・リフォーム関連では補助金を意識した購入がみられたが、補助制度が間もなく終了となる。やはり補助金には、一時的であってもメーカーにはメリットがある。仮に小規模の買換えやリフォームでも還元が受けられる補助制度があれば、需要に一定の変化が期待できる。
	×	住関連専門店（店長）	・原価や経費が上がり続けている。売上が増えても利益が減る状況は、1年前から顕著となっている。
	×	その他専門店〔宝飾品〕（販売担当）	・円安の進行よりも、地金の高騰による影響が大きく、売上の増加につながる商品をそろえるのが難しい。また、催事などでは、製品ではなく、製品になる前の石や原石自体がコレクション対象として注目されており、購入者の年齢層にも低下がみられる。
	×	その他飲食〔ジャズバー〕（店員）	・物価の上昇で生活が困難になっているという話が増えている。
	×	観光型旅館（経営者）	・人件費や物価、仕入価格が高騰して利益が圧迫されているなど、良くなる理由がない。
	×	都市型ホテル（総務担当）	・大阪・関西万博の終了による影響が出る。
企業 動向 関連 (近畿)	◎	木材木製品製造業（経営者）	・米国の関税による影響が世界的に出てきており、海外からの仕入価格の上昇が、今まで以上に利益を圧迫する結果となっている。当社はここへきて新たな事業の芽が出てきたため、将来を見据えて挑戦していく。
	◎	電気機械器具製造業（経理担当）	・受注の内諾が入り始めたため、動きは活発になっていく。ただし、原材料価格や人件費が高騰しているため、利益率は良くならない。
	◎	輸送業（営業担当）	・近年は大型の物流倉庫が多数新設されたため、業界全体の労働環境の改善が進めば、今後の人手不足の解消につながる。
	○	化学工業（企画担当）	・食品需要の低迷した猛暑がようやく終わり、年末年始に向けて需要が増えると予想される。
	○	プラスチック製品製造業（経営者）	・現状の取組が利益の増加に直結することはないが、将来への種まきという認識である。販売先から選ばれる会社であれば、市場の伸びがなくなっても業況は維持できる。
	○	輸送用機械器具製造業（役員）	・受注から納入完了までの期間の設定が短くなっている。
	○	建設業（経営者）	・年末や年度末までに、物件を完成させたいという取引先の意向もあるため、受注はやや増えると予想される。
	○	その他非製造業〔衣服卸〕（経営者）	・別注品の動きはイベントが終わればなくなるものの、全国的にイベントの開催が増えているほか、映画館の入込客の増加はトレンドとして続いているため、しばらくは好調な状況が続くと予想される。
	□	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・一部を除いて、増産に関する情報がない。
	□	化学工業（製造担当）	・米国の関税などに対する経済対策も特にみられないため、大きな景気の変化はない。

□	窯業・土石製品製造業（管理担当）	・物価の上昇は続いているが、株価の推移は順調である。需要も現状は安定しているため、今後も大きな変化はないと予想される。ただし、政権政党の総裁選挙の結果によって政策が転換する可能性があるため、先行きの変動要因と捉えている。
□	金属製品製造業（経営者）	・米国の関税による影響が落ち着くまでには時間が掛かる。
□	金属製品製造業（製造担当）	・ここ数か月は少なかった注文が、通常の動きに戻りつつあるものの、良くなるまでには至らない。
□	一般機械器具製造業（経営者）	・当社は精密検査機器の製造、販売を行っているが、製造業の衰退により、日本での検査業務の環境が変わってきている。
□	一般機械器具製造業（設計担当）	・物価の上昇により、消費意欲が低下気味であることは間違いないが、無駄な買物やぜいたくな消費が減少しただけで、消費者の支出自体が減っているわけではない。
□	電気機械器具製造業（宣伝担当）	・政権政党の総裁選挙を控えて政治も不安定であり、先行きの不透明感が高まっている。
□	輸送用機械器具製造業（経営者）	・11月頃は気温はまだ下がっていないため、通常の購買の動きが期待される。大阪・関西万博が閉幕し、期間限定で使用していた物など、当社の扱っている製品の中古品などが流通する可能性もあるなか、どのような影響が出るかは不透明である。
□	建設業（経営者）	・現在も建設費が上昇するなか、今後は米国の関税による建設資材価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰で、現状のコストが予算の計画とかい離し、案件の凍結や延期の可能性も出てくる。
□	建設業（経営者）	・物価は上がる一方であるが、所得の増加が追い付くまでには、かなりの時間を要する。住宅需要を喚起する、起爆剤としての対策が求められる。
□	輸送業（経営者）	・荷物の種類や行き先は少し変化しているが、荷物量に大きな変化はない。
□	輸送業（営業担当）	・購買意欲が高まるようなイベントもないため、今後も変わらない。
□	輸送業（商品管理担当）	・例年どおり、今年も11～1月は販売量が減少する。
□	金融業（営業担当）	・物価が上昇するなか、野菜の料金も値上がりしている。
□	司法書士	・物価の上昇が続くため、節約志向の動きがしばらくは続く。
□	経営コンサルタント	・商店街の店主は、大阪・関西万博が終了した途端に来街者が減るとは考えていないが、インバウンドの増加による弊害に嫌気が差している部分もある。
□	その他サービス〔自動車修理〕（経営者）	・大きな変化はなく、無難な動きが続いている。
□	その他非製造業〔機械器具卸〕（経営者）	・値上げが落ち着き、売上の増加が期待されたが、前年比では増えていない。
▲	食料品製造業（従業員）	・一部の原材料価格は下がっているが、大部分では値上げの交渉が続いている。原材料価格が上がれば、製品価格にも影響が出るが、低価格品が中心の量販店が勢いを増すなか、値上げは難しい。特に、年末にかけて安く販売する動きが増えるため、ますます厳しい状況となる。
▲	食料品製造業（営業担当）	・10月13日で大阪・関西万博が閉幕し、外国人観光客も減少するため、飲料の売上はやや悪くなる。
▲	食料品製造業（管理担当）	・大阪・関西万博が終了するため、やや悪くなる。
▲	出版・印刷・同関連産業（企画営業担当）	・大阪・関西万博の閉幕後の、年末に向けた動きが予想しにくい。問合せなどの状況から判断すると、販売の若干の減少が予想される。
▲	化学工業（経営者）	・受注額が減少しているため、景気は更に悪くなる。
▲	通信業（管理担当）	・米の価格が下がる見込みはないほか、更なる値上げの傾向がみられるため、景気の冷え込みが必至である。
▲	金融業（営業担当）	・融資の返済が少しずつ難しくなり、条件を変更してほしいとの申出が増えているなど、景気は少し下振れる可能性が出てきている。
▲	不動産業（営業担当）	・実店舗の必要性が低下しており、この傾向は今後も加速することから、将来的に景気は悪くなる。

雇用 関連 (近畿)	▲	広告代理店（営業担当）	・ 年内は広告出稿の動きが少し減ると予想される。
	▲	その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・ 大阪・関西万博の閉幕後は、関西への訪問客が大幅に減少すると予想されるが、外国人客には一定の来訪が見込まれる。
	▲	その他サービス業〔受託調査〕（調査担当）	・ 取引先の鉄鋼会社では、売上が前年比で2割程度減っているため、今後はやや悪くなると予想される。また、エンゲル係数が43年前の水準に上がっているが、その原因は食費の上昇に加え、食費以外の消費の全体的な減少によるものとみられる。賃上げを行った企業が多いなかで、このような状況に陥っているのは、結局のところ賃金が増えても預金に回り、消費の増加には回らないことが原因であるため、景気の先行きには期待できない。
	×	その他製造業〔履物〕（団体職員）	・ 円安の進行による物価の上昇は最悪のパターンであり、コストの増加分の価格転嫁ができない状況に陥っている。
	×	金融業〔投資運用業〕（代表）	・ 政権政党の総裁選挙でしかるべき人物が選ばれなければ、経済全体の浮上はない。景気に関しては、積極的な財政出動が不可欠である。
	×	その他非製造業〔電気業〕（営業担当）	・ 産業構造の転換が求められる。
	◎	—	—
	○	人材派遣会社（役員）	・ 企業の採用意欲は引き続き高く、求職者の動きも活発である。
	○	民間職業紹介機関（営業担当）	・ 大阪・関西万博での就業者による再就労の動きに加え、年末に向けた動きによって求人数が増える。
	□	人材派遣会社（支店長）	・ 下期に向けて採用人数が増えることを期待したい。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・ 求人募集時の時給が上がりなければ、なかなか全体の底上げにはつながらず、就業中の労働者への波及もない。
	□	人材派遣会社（管理担当）	・ 大阪・関西万博の開催も残すところ僅かとなり、万博への人材提供は減少に向かう。一方、閉幕後は万博での就業者が一般案件に流れてくることが期待される。
	□	人材派遣会社（営業担当）	・ インバウンドは非常に増えており、観光業は活気があるため、飲食や宿泊業では継続した雇用が期待される。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・ 政権政党の総裁選挙後は少し良くなってほしいが、大きな変化は期待できない。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 関西の地元企業からの、広告や宣伝といったプロモーション関連の動きは、特に変化がないと予想される。
	□	職業安定所（職員）	・ 今後も物価の上昇に伴う影響や、最低賃金の大幅な引上げに伴う影響を注視していく必要がある。
	□	職業安定所（職員）	・ 今後の求人数の動きについて、最低賃金の引上げによる影響が懸念されるものの、現時点では悲観的な声が出ていない。
	□	職業安定所（職員）	・ 景気は緩やかに回復しているものの、米国の関税による影響や、物価上昇に伴う消費の減退で、景気の停滞が予想される。
	□	民間職業紹介機関（職員）	・ 公共工事、民間工事共に、需要拡大の期待が薄い。
	□	民間職業紹介機関（営業担当）	・ 採用活動の早期化が進んでおり、年内はこのままのペースで、インターンシップに向けた広報が続く見込みである。2026年卒の採用については、求人の増減は内定式後に内定辞退などがどれだけ発生するかによって、動きが変わる。
	□	民間職業紹介機関（営業担当）	・ 短期間での回復要因が見当たらない。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・ 政権政党の総裁選挙では消費税減税への言及はみられないが、プライマリーバランス黒字化の凍結を掲げる動きもあり、結果を見守る必要がある。期待としては、医療や福祉に従事する職員の収入が上向くような施策が望ましい。
	□	その他雇用の動向を把握できる者	・ 大阪・関西万博の開催中は、インバウンドの増加などで活発な動きがみられたが、今後は万博の閉幕による影響が懸念される。
	▲	職業安定所（職員）	・ 最低賃金の大幅な引上げにより、中小企業からは負担増への不安の声が上がっている。人件費の負担増や物価上昇による影響についても、少なからず出てくると予想される。

	▲	学校〔大学〕（就職担当）	・給与水準の改善は業界ごとの格差が顕著であり、物価上昇の動きに対応できていない。
	▲	学校〔大学〕（就職担当）	・中東などの紛争が解決する見通しが立たず、国内でも米国の関税問題を抱えているため、製造業を中心に減益となる企業が出てくる。
	×	—	—